

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月15日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 サムティ株式会社

【英訳名】 Samty Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江口和志

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島四丁目3番24号

【電話番号】 06(6838)3616(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松井宏昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西中島四丁目3番24号

【電話番号】 06(6838)3616(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松井宏昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高	(百万円)	21,487	13,737	27,374
経常利益	(百万円)	1,188	1,079	2,091
四半期(当期)純利益	(百万円)	704	1,290	1,666
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	713	1,250	1,680
純資産額	(百万円)	21,452	23,967	22,453
総資産額	(百万円)	75,444	94,648	80,122
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	40.08	61.18	93.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	30.37	52.88	70.92
自己資本比率	(%)	28.3	23.5	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,501	6,057	9,347
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,736	5,983	8,857
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	250	9,843	2,547
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,158	5,623	7,681

回次		第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	8.98	14.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（不動産事業関連）

第2四半期連結会計期間において、合同会社淡路町プロジェクト及び一般社団法人淡路町プロジェクトを新規設立したことにより、また、合同会社アンビエントガーデン守山及び一般社団法人アンビエントガーデン守山について、合同会社アンビエントガーデン守山を営業者とする匿名組合への出資の増額により、それぞれ当社の連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(11)優先株式の発行による株式の希薄化について」は当四半期会計期間末日までに普通株式を対価とする取得請求権がすべて行使されたことにより、当該リスクは消滅しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から個人消費や生産等に弱い動きがみられましたが、政府の積極的な経済政策や日銀による金融緩和策が効果を発揮する中、緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れリスクなど、先行き不透明な状況下にあります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、国土交通省が発表した平成26年7月1日時点の基準価格で、三大都市圏(全用途)の地価が2年連続で上昇し、また良好な資金調達環境を背景に不動産売買が活発化しております。今後は建築コストの上昇が不動産価格に転嫁されることが懸念されていますが、事業環境は概ね順調に推移しております。

このような事業環境下におきまして、当社グループは、現在進めております中長期経営計画「Challenge 40」に則り、総合不動産としての絶対的な地位の確立を目指し、事業を推進してまいりました。

この結果、第3四半期連結累計期間の業績は、売上高13,737百万円(前年同四半期比36.1%減)、営業利益2,343百万円(前年同四半期比3.5%減)、経常利益1,079百万円(前年同四半期比9.2%減)、四半期純利益1,290百万円(前年同四半期比83.0%増)となりました。

不動産事業

不動産事業は、自社ブランド「S-RESIDENCE」シリーズ等の企画開発・販売及び収益不動産等の再生・販売を行っております。また投資用マンションの企画開発・販売及びファミリー向け分譲マンション等の企画開発を行っております。

「S-RESIDENCE」シリーズとして、「S-RESIDENCE東難波(兵庫県尼崎市)」を売却し、その他収益マンションとして「CASA NOAH名東(名古屋市名東区)」、「フォルトーナ(札幌市中央区)」、「プレジオ中津(大阪市北区)」、「クレストコート宮の森(札幌市中央区)」等を売却いたしました。

また、投資用マンションとして「サムティ西長堀リバーフロント(大阪市西区)」、「エスライズ御堂筋本町(大阪市中央区)」、「W-STYLE福島 ウィステリア(大阪市福島区)」、「アイル東京向島参番館(東京都墨田区)」、「スワンズシティ大手前ソレイユ(大阪市中央区)」、「サムティ北梅田VESSEL(大阪市北区)」、「W-STYLE新大阪(大阪市淀川区)」、「ベルグレードSK(東京都足立区)」において402戸を販売いたしました。

この結果、当該事業の売上高は8,767百万円(前年同四半期比49.1%減)、営業利益は1,393百万円(前年同四半期比17.5%減)となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、賃貸マンション、オフィスビル、商業施設、ホテル等の賃貸及び管理を行っております。

賃料収入の増加を図るべく、営業エリアの拡大並びに収益不動産の仕入の強化に努め、「リベール山王（名古屋市市中川区）」、「シャルム博多A館・B館（福岡市博多区）」、「ロングライフ・クイーンズ塩屋（神戸市垂水区）」、「サムティ長崎大学病院前（長崎県長崎市）」、「センチュリー上福岡（埼玉県ふじみ野市）」、「プレミネンテパーク藤が丘（名古屋市名東区）」、「サムティ熊本慶徳校前（熊本県熊本市）」、「サムティ北大前（札幌市北区）」、「サムティ舞鶴（福岡市中央区）」、「サムティ新大阪notos（大阪市東淀川区）」、「グランエターナ大分（大分県大分市）」を取得いたしました。

この結果、当該事業の売上高は4,435百万円（前年同四半期比16.4%増）、営業利益は1,881百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

その他の事業

その他の事業は、「センターホテル東京（東京都中央区）」及び「センターホテル大阪（大阪市中央区）」の2棟のビジネスホテルの保有・運営に加え、分譲マンション管理事業及び建設・リフォーム業を行っております。

当該事業の売上高は534百万円（前年同四半期比15.3%増）、営業利益90百万円（前年同四半期比23.3%増）となりました。

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、14,525百万円増加し、94,648百万円となっております。このうち流動資産は10,293百万円増加し、36,569百万円となっており、固定資産は4,222百万円増加し、58,065百万円となっております。流動資産の主な増加要因は、販売用不動産が6,309百万円、仕掛販売用不動産が5,791百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。固定資産の主な増加要因は、賃貸用固定資産の取得等により有形固定資産が6,159百万円増加する一方で、投資その他の資産が1,919百万円減少したことなどによるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間の負債合計は前連結会計年度末と比べ、13,012百万円増加し、70,680百万円となっております。このうち流動負債は2,142百万円減少し、13,632百万円となっており、固定負債は15,154百万円増加し、57,048百万円となっております。流動負債の主な減少要因は、支払手形及び買掛金が884百万円、短期借入金が465百万円、1年内返済予定の長期借入金が545百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金が13,131百万円、繰延税金負債が1,448百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、四半期純利益の計上により利益剰余金が948百万円、合同会社アンビエントガーデン守山の子会社化により少数株主持分が1,572百万円それぞれ増加する一方で、自己株式の取得により1,068百万円が減少したことなどから、前連結会計年度末と比べ1,513百万円増加し、23,967百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により6,057百万円減少、投資活動により5,983百万円減少、財務活動により9,843百万円増加した結果、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額138百万円を含め、前連結会計年度末と比べ、2,058百万円減少し、当第3四半期連結累計期間末には5,623百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は、6,057百万円(前第3四半期連結累計期間は8,501百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,914百万円、たな卸資産の増加6,438百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、5,983百万円(前第3四半期連結累計期間は5,736百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,588百万円、有形固定資産の売却による収入3,121百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により獲得した資金は、9,843百万円(前第3四半期連結累計期間は250百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入れによる収入4,499百万円、短期借入金の返済による支出4,964百万円、長期借入れによる収入26,583百万円、長期借入金の返済による支出14,672百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、不動産事業及び不動産賃貸事業を主要な事業としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載はしていません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)	前年同期比(%)
		金額(百万円)	
不動産事業	開発流動化	560	78.9
	再生流動化	2,575	76.3
	アセットマネジメント	448	141.4
	投資分譲	4,963	48.6
	住宅分譲	220	21.9
	小計	8,767	49.1
不動産賃貸事業	住居	1,863	42.8
	オフィス	1,217	15.4
	その他	1,354	6.7
	小計	4,435	16.4
その他の事業		534	15.3
合計		13,737	36.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去をしております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,800,000
A種優先株式	5,000
計	39,805,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,788,361	23,789,361	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であ ります。
計	23,788,361	23,789,361		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年8月18日(注1)	2,512,561	23,790,861	-	6,892	-	6,793
平成26年8月29日(注2)	2,500	23,788,361	-	6,892	-	6,793

(注) 1. A種優先株主からの普通株式を対価とする取得請求権の行使により、当社がA種優先株式2,500株を取得すると引き換えに、普通株式2,512,561株の新株を発行したことによる発行済株式総数の増加であります。
2. 自己株式(A種優先株式)2,500株の消却による発行済株式総数の減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,275,100 A種優先株式 2,500	212,751 2,500	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	21,278,300		
総株主の議決権		215,251	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) サムティ株式会社	大阪市淀川区西中島 四丁目3番24号	-	-	-	-
計		-	-	-	-

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 直前の基準日(平成26年5月31日)の後、当第3四半期会計期間末日までの期間に自己株式1,600,000株を取得したことにより、当第3四半期会計期間末日現在の完全議決権株式(自己株式等)は1,600,000株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長 不動産本部長	江口 和志	平成26年 8 月 1 日
常務取締役 支店統括本部長、特命事項担当	常務取締役 経営管理本部長兼経営管理部長	小川 靖展	平成26年 8 月 1 日
取締役不動産本部長	取締役開発事業部長	池田 渉	平成26年 8 月 1 日
取締役経営管理本部長	取締役財務部長	松井 宏昭	平成26年 8 月 1 日

なお、当第3四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		早瀬 恵三	平成26年 9 月 1 日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人だいちによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,512	6,133
売掛金	163	195
販売用不動産	7,536	13,846
仕掛販売用不動産	9,627	15,419
商品	6	0
貯蔵品	2	0
繰延税金資産	209	192
その他	222	782
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	26,276	36,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,976	25,707
信託建物(純額)	1,818	1,778
土地	25,574	27,035
信託土地	1,059	1,059
その他(純額)	68	76
有形固定資産合計	49,497	55,657
無形固定資産		
のれん	110	109
その他	76	60
無形固定資産合計	187	169
投資その他の資産		
投資有価証券	2,883	977
繰延税金資産	332	287
その他	942	982
貸倒引当金	0	9
投資その他の資産合計	4,157	2,238
固定資産合計	53,842	58,065
繰延資産		
創立費	0	0
開業費	3	13
繰延資産合計	3	13
資産合計	80,122	94,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,629	744
短期借入金	2,652	2,187
1年内返済予定の長期借入金	9,893	9,348
未払法人税等	359	414
その他	1,240	938
流動負債合計	15,774	13,632
固定負債		
長期借入金	39,183	52,314
繰延税金負債	445	1,893
退職給付引当金	74	78
預り敷金保証金	1,410	1,975
建設協力金	768	773
その他	11	12
固定負債合計	41,893	57,048
負債合計	57,668	70,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,892
資本剰余金	6,790	6,793
利益剰余金	8,620	9,569
自己株式	-	1,068
株主資本合計	22,300	22,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	41
その他の包括利益累計額合計	25	41
新株予約権	128	166
少数株主持分	-	1,572
純資産合計	22,453	23,967
負債純資産合計	80,122	94,648

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
売上高	21,487	13,737
売上原価	17,196	9,427
売上総利益	4,290	4,309
販売費及び一般管理費	1,861	1,966
営業利益	2,428	2,343
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	25	45
金利スワップ評価益	3	0
その他	33	20
営業外収益合計	68	68
営業外費用		
支払利息	1,149	1,096
支払手数料	129	193
持分法による投資損失	-	38
その他	29	3
営業外費用合計	1,308	1,331
経常利益	1,188	1,079
特別利益		
固定資産売却益	387	536
負ののれん発生益	-	1,251
その他	0	-
特別利益合計	387	1,788
特別損失		
固定資産売却損	168	53
固定資産除却損	-	14
減損損失	46	-
段階取得に係る差損	-	885
その他	5	0
特別損失合計	220	953
税金等調整前四半期純利益	1,355	1,914
法人税、住民税及び事業税	337	625
法人税等調整額	313	53
法人税等合計	650	679
少数株主損益調整前四半期純利益	704	1,234
少数株主損失()	-	55
四半期純利益	704	1,290

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	704	1,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	16
繰延ヘッジ損益	5	-
その他の包括利益合計	8	16
四半期包括利益	713	1,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	713	1,306
少数株主に係る四半期包括利益	-	55

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,355	1,914
減価償却費	590	739
減損損失	46	-
のれん償却額	7	6
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	17
受取利息及び受取配当金	31	48
支払利息	1,149	1,096
持分法による投資損益（は益）	-	38
有形固定資産売却損益（は益）	218	483
負ののれん発生益	-	1,251
段階取得に係る差損益（は益）	-	885
退職給付引当金の増減額（は減少）	6	4
売上債権の増減額（は増加）	44	35
たな卸資産の増減額（は増加）	6,403	6,438
仕入債務の増減額（は減少）	489	884
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	146	564
その他	38	531
小計	9,564	4,439
利息及び配当金の受取額	29	48
利息の支払額	1,090	1,103
法人税等の支払額	2	562
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,501	6,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結子会社株式の追加取得による支出	-	5
新規連結子会社の取得による支出	-	74
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	141
定期預金の払戻による収入	20	330
定期預金の預入による支出	70	10
有形固定資産の売却による収入	2,871	3,121
有形固定資産の取得による支出	7,463	9,588
無形固定資産の取得による支出	13	2
投資有価証券の売却による収入	-	384
投資有価証券の取得による支出	1,122	2
出資金の回収による収入	-	1
出資金の払込による支出	5	30
長期貸付金の回収による収入	87	31
建設協力金の支払による支出	39	38
その他	-	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,736	5,983

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,982	4,499
短期借入金の返済による支出	3,990	4,964
長期借入れによる収入	19,082	26,583
長期借入金の返済による支出	21,971	14,672
株式の発行による収入	1,995	5
自己株式の取得による支出	-	1,068
配当金の支払額	202	340
その他	147	198
財務活動によるキャッシュ・フロー	250	9,843
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,513	2,196
現金及び現金同等物の期首残高	4,644	7,681
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	138
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 7,158	¹ 5,623

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間において、合同会社アンビエントガーデン和泉中央と一般社団法人プロジェクト・ティーは清算終了により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、合同会社淡路町プロジェクト及び一般社団法人淡路町プロジェクトを新規設立したことにより、また、合同会社アンビエントガーデン守山及び一般社団法人アンビエントガーデン守山について、合同会社アンビエントガーデン守山を営業者とする匿名組合への出資の増額により、それぞれ当社の連結子会社にしております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>第2四半期連結会計期間において、合同会社アンビエントガーデン守山及び一般社団法人アンビエントガーデン守山は、当社の連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)	
(平成25年8月31日現在)		(平成26年8月31日現在)	
現金及び預金	7,989 百万円	現金及び預金	6,133 百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	830 百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	510 百万円
現金及び現金同等物	7,158 百万円	現金及び現金同等物	5,623 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	203	1,200	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年5月21日付で公募による新株式発行について払込みを受け、また、平成25年5月29日付でオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当増資について払込みを受けました。この結果、第3四半期連結会計期間において資本金が1,004百万円、資本準備金が1,004百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が6,877百万円、資本準備金が6,777百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	318	1,700	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月15日 取締役会	A種優先株式	22	9,000	平成26年5月31日	平成26年7月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成26年8月25日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、平成26年8月26日付で、自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)により自己株式1,600,000株(1,068百万円)を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,068百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産事業	不動産賃貸 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,211	3,811	463	21,487		21,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高			137	137	137	
計	17,211	3,811	601	21,624	137	21,487
セグメント利益	1,689	1,713	73	3,476	1,047	2,428

(注)1. セグメント利益の調整額 1,047百万円は、セグメント間取引消去 137百万円、各報告セグメントに配賦されない全社費用 909百万円が主であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失46百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産事業	不動産賃貸 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,767	4,435	534	13,737		13,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1		134	135	135	
計	8,768	4,435	668	13,872	135	13,737
セグメント利益	1,393	1,881	90	3,365	1,022	2,343

(注)1. セグメント利益の調整額 1,022百万円は、セグメント間取引消去 66百万円、各報告セグメントに配賦されない全社費用 956百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円08銭	61円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	704	1,290
普通株主に帰属しない金額(百万円)		22
(うち優先配当額)(百万円)	()	(22)
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	704	1,267
普通株式の期中平均株式数(株)	17,584,500	20,716,937
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円37銭	52円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		22
(うち優先配当額)(百万円)	()	(22)
普通株式増加数(株)	5,620,400	3,675,937
(うちA種優先株式)(株)	(5,008,500)	(3,081,060)
(うち新株予約権)(株)	(611,900)	(594,877)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年7月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議し、配当いたしました。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
A種優先株式	22	9,000	平成26年5月31日	平成26年7月31日	利益剰余金

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月14日

サムティ株式会社
取締役会 御中

監査法人だいち

代表社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 誠 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 庄 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムティ株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サムティ株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。